

多文化関係学会ニュースレター

第7号 2005年6月



目次	
2005年度全国大会について～大会発表募集要項	1
新会長の挨拶	4
2005年度第1回理事会記録	5
多文化関係学会 2005～6年次理事会メンバーリスト	6
「私の提言」シリーズ 第1回	8
地区研究会報告	9
地区研究会発表	12
関連学会情報	14
編集後記	14
第4回多文化関係学会年次大会研究発表・申込用紙	15

2005年度年次大会

2005年10月22日(土)・23日(日)

愛知県・瀬戸市郊外 「名古屋学院大

大学ホームページ <http://www.ngu.ac.jp/>

「大会テーマ」岐路に立つ多文化インターラクシオン

「オープン・フォーラム」東アジア文化圏の協働課題を探る

「ラウンド・テーブル」日本人の忘れ物 ゆるみ、きしみ、ゆがみ

ただいま研究発表を募集中です！ 締め切りは7月31日です。

多文化関係学会第4回年次大会

2005年10月22日(土)・23日(日)

名古屋学院大学(愛知県瀬戸市)

「大会テーマ」岐路に立つ多文化インターラクシオン

「オープン・フォーラム」東アジア文化圏の協働課題を探る

「ラウンド・テーブル」日本人の忘れ物 ゆるみ、きしみ、ゆがみ

「プリ・カンファレンス」10月21日(金)午後4時～9時

テーマ:研究方法と論文指導について

対象:主として大学院生

開催日: 10月21日(金曜)(午後) プレ・セミナー「研究方法と論文指導について」

(主として大学院生を対象とする)

10月22日(土曜)(終日)「基調講演」「オープン・フォーラム」「研究発表」

「総会」「パイプオルガン演奏会」「懇親会」など

10月23日(日曜)(午前・午後)「研究発表」「ラウンド・テーブル」「アフタヌーン・ティー」

会場: 名古屋学院大学(愛知県・瀬戸市郊外) <http://ngu.ac.jp/>

宿泊: 愛知県労働者研修センター「サンパレア瀬戸」<http://ailabor.or.jp/sunparea/>

参加費: 2千円(一般会員)、千円(学生会員)、3千円(非会員)

懇親会: 4千円、2千円(学生会員)

宿泊費: 2～4千円(先着順、40～60名まで)(連泊可)

詳細は学会ホームページをご覧ください <http://www.nime.ac.jp/jsmr>

研究発表・申込先および大会事務局

〒480-1298 愛知県瀬戸市上品野町1350 名古屋学院大学・小松研究室

ファックス:0561-42-1144 E-mail:komatsu@ngu.ac.jp

郵便・ファックスには、必ず、小松研究室と明記してください。

大会詳細・入会申込は学会ホームページへ: <http://www.nime.ac.jp/jsmr/>

会場地図は: <http://ngu.ac.jp>

多文化関係学会 2005年度年次大会
研究発表・応募要領

次の要領で募集していますので奮ってお申し込み下さい。

発表資格: 発表者は申し込み時点で本学会の会員(学生会員もふくむ)であること。
共同発表者がある場合、共同発表者も会員であることが望ましいが、必ずしもその限りではない。

発表テーマ: 本学会の趣旨に沿ったもので、未発表のものに限る。

発表時間: 原則として45分(発表30分、質疑応答15分)とする。

応募要領: 応募者は、(1)発表タイトル(できるだけサブタイトルも)(2)発表要領(400～500字、メールの本文に貼り付けること)(3)研究領域(参考:学会主要研究領域 - 社会、心理、言語、コミュニケーション、地域間研究)(4)発表者自身に関する情報(氏名・住所・所属・職責・研究領域・電話・ファックス・電子メールアドレス)を書いて、電子メールで送付すること。(宛先はkomatsu@ngu.ac.jp) また応募確認のためハード・コピーも大会事務局宛郵送すること。

応募締切日: 2005年7月31日(日)(消印有効)

発表者の決定: 大会実行委員会で審議し、その結果を8月上旬に本人に通知する。

研究発表申し込み先および大会事務局:

〒480-1298 愛知県瀬戸市上品野町1350名古屋学院大学 経済学部
小松照幸研究室
電話:0561-42-0351 (内線音の確認後、3411 を押す)
ファックス: 0561-42-1144 (総合研究所・気付)
E-mail: komatsu@ngu.ac.jp

発表抄録の送付義務: 発表決定者は8月31日(水)までに、発表論文の抄録(A4 サイズで横40字、縦40行を2枚または4枚作成すること。書式は採用通知時に併せて通知する)を大会事務局にMSワードの添付ファイルでEメールする。また、受取り確認のため、ハード・コピーも大会事務局へ郵送すること。抄録は『第4回年全国大会発表抄録集』として大会当日に参加者に配布する。

* 巻末に研究発表申し込み用紙がありますので御利用ください。(コピーも可)

* 大会詳細・入会申込は学会ホームページへ: <http://www.nime.ac.jp/jsmr/>

新会長の挨拶

会長としてのご挨拶

林 吉郎

3月12日の理事会選挙で、4月1日より会長の仕事をすることになりましたので、ご挨拶を申し上げます。会長としての資質や資格、また日本では重要な「偉さ」の欠如という点で、不足を自覚しているこの身ですが、流れの中のこの時点を考えまして、お引き受けしました。

学会について私個人として感じていることを少しだけ述べますと、まず、学会はそこに入るとなんだか楽しく、気持ちが高まる時空間であって欲しい。子供たちの遊園地のように、そこに行けば居心地のいい気持ちの高揚があって、いい話し相手、知りたい情報、より広い世界に繋がるネットワークが期待できる刺激的な環境であれば、誰だって参加したくなるでしょう。どうすればそんな環境が生まれないかを考えて、それを避け、積極的なステップでこの若い学会をみんなで育てたいと願っています。

学会は、会員がそのビジョンを生きるために設立されますが、ビジョンに含まれる社会的使命が果たされたとき、社会的ビジビリティが高まります。会員は、研究者も実践者も、個のビジョンを持って学会に参加しますから、個のビジョンがインターラクティブに総合され高められて学会のビジョンとなれば理想です。近い将来に学会のビジョンが見え始め、動き始めて、共鳴の輪が広がることを期待しています。

学会活動は、個々のビジョンが相互作用を起こす過程だとすれば、その成果はビジョン達成への過程であり、同時に社会に役立つ使命達成への過程でもあるといえそうです。とくに諸責任領域を担当される理事の方々の創意とリーダーシップを切に期待しています。全会員のインターラクティブな活動が、この学会の存在意義であり、未来をつくれます。それを支援しなければならないと思っています。

個々のビジョンは、それぞれ違っていいと考えます。むしろ違っての方が、相互作用の過程が興味深く、創造的になる可能性が高まります。幸いにして、この学会の参加者の研究・実践領域は広く、多岐に亘っています。結果としての学会のビジョンもより高く、より広く、より使命達成的となるものと考えています。

2005年度第1回多文化関係学会理事会議事録

場所:立教大学太刀川会館1階会議室

日時:2005年4月3日午後1時半～5時半

出席者:青木久美子、久米昭元、河野康成、小松照幸、手塚千鶴子、西原鈴子、
林吉郎、ヒダシ・ユディット、細川隆雄

審議事項

1. 会長・副会長(2名)の選出

石井米雄理事の申し入れ(今回は勤務先超多忙のため会長などの要職は辞退したい)を受け、慎重審議の結果

同氏を学会の顧問にお願いすることになった。但し、これは会則の変更を伴うことを確認した。次に会長および副会長の選出に入り、意見交換のあと出席理事の無記名投票で次の通りの結果となった(敬称略)。

会長 = 林吉郎

副会長 = 松田陽子、久米昭元

2. これまで旧理事会で選出された5名の理事は石井米雄氏が顧問に就任したため4名となった。それに2004年度末から選挙管理委員会のもとで行われた理事選挙で選ばれた9名を加えて次の13名が新理事に就任した。

青木久美子、伊藤明美、久米昭元、河野康成、小松照幸、
小林登志生、杉本なおみ、手塚千鶴子、西原鈴子、林吉郎、
ヒダシ・ユディット、細川隆雄、松田陽子。

残りの理事会推薦枠は2名であったが、石井米雄氏の顧問就任に伴い、計3名の理事を推薦することにし、審議の結果、次の3名の方々を推薦することを決定した。

岡部朗一、抱井尚子、杉本裕二

監事には審議の結果、次の2名の方々を推薦することになった:

岩男寿美子、ギブソン松井

顧問:石井米雄

以上

多文化関係学会 2005～6 年次理事会メンバーリスト

Board of Directors of Japan Society for Multicultural Relations

理事		役割
姓名	所属機関	
青木久美子	メディア教育開発センター	事務局委員長
伊藤明美	藤女子大学	北海道・東北地区委員長
岡部朗一	南山大学	中部地区委員長
抱井尚子	青山学院大学	組織強化委員長
久米昭元	立教大学	副会長、財務委員長
河野康成	立教大学	広報委員長
小林登志生	メディア教育開発センター	企画委員長
小松照幸	名古屋学院大学	第4回年次大会実行委員長
杉本なおみ	慶応義塾大学	学会誌委員長
杉本裕二	同志社大学	ウェブ管理委員長
手塚千鶴子	慶応義塾大学	関東地区委員長
西原鈴子	東京女子大学	石井ファンド運用委員長
林 吉郎	青山学院大学	会長
ヒダシ・ユディット	神田外語大学	ニュースレター委員長
細川隆雄	愛媛大学	中・四国地区委員長
松田陽子	兵庫県立大学	副会長、関西地区委員長

監事と顧問		
監事		
岩男寿美子	武蔵工業大学	会計監査、組織運営ガバナンス
ギブソン松井佳子	神田外語大学	会計監査、会員サービス・ガバナンス
顧問		
石井米雄	人間文化研究機構	組織運営アドバイザー

常設委員会とその目標	
事務局委員会	会員の登録、会員対応、会費、会計、理事会準備、印刷&発送、
財務委員会	年間の予算計画と実施モニター、年次収支のまとめ
企画委員会	学会ビジョンの策定、新規事業の発案と具体化(リトリート、ワークショップ等)
学会誌委員会	学会誌の発刊に関わる計画と実施
ニュースレター委員会	ニュースレターの発行に関する計画と実施
石井ファンド運用委員会	石井ファンドの運用計画と実施
組織強化委員会	会員サービス、会員拡大のための発案と実施、会員名簿の発行
広報委員会	国内外への広報事業の計画と実施支援、学会パンフレットの作成、広告募集
ウェブ管理委員会	電子広報、学会発展に役立つ戦略情報の収集
北海道・東北地区委員会	北海道・東北地域における研究活動の計画と実施
関東地区委員会	関東地域における研究活動の計画と実施
中部地区委員会	中部地域における研究活動の計画と実施
関西地区委員会	関西地域における研究活動の計画と実施
中・四国地区委員会	中国・四国地域における研究活動の計画と実施

アドホック委員会とその目標	
大会実行委員会	年次大会の計画と実施
選挙管理委員会	理事選挙の計画と実施

「私の提言」シリーズ 第1回

多文化関係学会ニュースレターでは今後の学会のあり方について、会員からの提言を紹介するコラムを設けることになりました。今回は抱井尚子氏(青山学院大学)からの提言です。学会および多文化関係学構築のために当分の間このシリーズを続けますので、今回の提言に対して自由に意見を述べつつ新たな提言をお出しください。

学会の今後に向けて

抱井 尚子(青山学院大学)
(多文化関係学会組織強化委員長)

2002年5月の学会発足以来、多文化共生実現のためにプラスとなる一石を学術団体として投じることができればと邁進してきた本学会ではあるが、今、その存在意義と学会のアイデンティティを何に求めるべきかを明確にする時がきたと思われる。多文化関係を考えるとき、研究のアプローチは大きく分けて2つある。ひとつはマクロ的アプローチであり、もうひとつはミクロ的アプローチである。マクロ的アプローチとは、多文化関係のあり様を、国際社会、国家、地域社会といったような個人を取り巻く社会的環境を分析単位とし、政治、経済、政策、法制度、組織、歴史といったマクロの視点から捉えることである。この場合、多文化関係は、国際関係学、国際政治学、国際経済学、国際政策学、国際法学、国際組織学、歴史学といったような学範からのアプローチによって研究される。一方、ミクロ的アプローチでは、自身を取り巻くマクロ世界と相互作用する人々のこころや行動に研究の照準を合わせ、人々の日常生活の中にある多文化共生の営為を探っていく。このアプローチにおいても、マクロ的要因(たとえば政治、経済、政策、法律など)の影響を除外して現象を分析することはできない。なぜならば、人間は真空管の中で生きているのではなく、常に社会的文脈の中に生きるものだからである。しかしながら、ミクロ的アプローチでは、直接的にこれらのマクロ的要因を研究の切り口にするのではなく、人々のこころの中にマクロ的要因の影響を見出し、それらの要因を含む社会的環境との活発な相互作用の結果生成される人間のこころを研究の切り口にするのである。つまり、フィールドに赴き、人々と直接対峙することで得た生のデータを通して、地べたを這う蟻の目線から現象を研究するのがミクロ的アプローチであり、そこには、上空に舞う鳥の目線(マクロ的アプローチ)では知りえなかった知見を得る醍醐味がある。多文化関係学会は、今一度発足時の初心に戻り、学会の存在意義とアイデンティティを、「人間のこころを研究の切り口にするミクロ的アプローチ」に求めることを再確認する必要があるのではないだろうか。

多文化関係学会は、言語学、社会学、心理学、コミュニケーション学、教育学など学際的なメンバーにより成り立っている。これらの多様な学範を背景とする人々を一つに束ねるものは、次の3つの核であると私は考える。それらは、(1)社会的に知の貢献が可能となる多文化関係の諸現象(Content)を取り上げ、(2)ミクロ的アプローチによって研究を行い(Method)、最終的に(3)問題解決の提言を目指すこと(Suggestion)である。学会員がもつ専門分野や関心の多様性によって一見ばらばらに見える多文化関係学会の研究活動も、一人一人の学会員がこの3つの核に回帰することを心がけることによって、意味のある大きなまとまりに収斂され得ると考える。

地区研究会報告

関西地区研究会 2005年3月8日(火)午後2時～5時

場所： 関西大学千里山キャンパス岩崎記念館

話題提供者

(1) 野津 隆志 (兵庫県立大学経済学部)

「タイにおける国民文化の習得プロセス
フィールドワークより」

東北部小学校での

(2) 細川 隆雄 (愛媛大学農学部)

「捕鯨問題と捕鯨文化についての一考察」

前半は、野津氏が約4年間にわたりタイ東北部ヤソトン県の農村小学校で行ったフィールドワークに基づき、いかに僻地の子どもたちが国民文化を習得し、タイ国民としてのアイデンティティを形成しているのかが報告された。詳細な資料と豊富な写真をもとに調査地の特徴、言語、歴史、国家政策、メディアの役割に触れ、具体的に学校教育の行事、教科書分析、子どもへの心理テストの結果を紹介された。イサーン語を話すラオスからの移民が多い東北部でのタイ人としての意識付けには、ラジオなどのメディアや学校教育の役割が大きい。例えば、現王妃の誕生日8月12日を「母の日」と制定し、王妃の肖像画を掲げた寺院に児童、教員、親、村民たちが集まり、「母の日行事」を実施する。一列に並んで座っている母親の前で子供たちが、体を小さく丸め母親のひざの上に額をつけて感謝している光景が印象的であった。母に敬意を表すことで、王妃を国民の母として崇めることを身につけ、タイ人としての意識付けが次第になされていく。このようにトップダウンの政策で国民文化をも意図的に形成することは、発展途

上国ではよく見られる。多民族、多文化を容認する前にまず、国家として統制できるように意識付けをしていくのであろう。1960年代からの社会、政治、教育等の急激な変化に対応するには、必要性があったことも話し合われた。

後半は、細川氏より捕鯨問題の背景説明、そして日本における捕鯨文化存続の必要性をうかがった。お話から反捕鯨国の主張や決議の仕方を知り、なぜか怒りがこみ上げてくる。小学校の給食で肉といえば、「鯨の竜田揚げ」が主だった世代だからだろうか。スーパーで久しぶりに鯨肉をみつけると、調査船が出たのかなと考えてしまう。「鯨は絶滅の恐れがある」、「捕鯨は野蛮である」、「倫理的立場から動物の権利を認めるべきである」などの理由から反捕鯨国は反対する。しかし、鯨の種類によっては、例えば、ミンク鯨は約100万頭生息しており、間引くことも可能であるという。江戸時代からの伝統文化としての日本の捕鯨を考えると、単に、食すためだけでなく、鯨の肉を余すことなく利用するさまざまな技術の維持からも、毎年ミンク鯨50万頭捕鯨するという日本の提案は、理不尽ではない。もっと日本側の主張がわかるように情報発信し、他の伝統捕鯨地域と連携することの必要性を参加者ととも議論した。

(文責:久保田真弓 関西大学)

関東地区研究会 2005年3月12日(土) 午後3時～6時

場所: 青山学院大学 11号館

話題提供者

(1)田崎 勝也 (フェリス女学院大学助教授)

「比較文化研究における心理尺度・質問項目の等価性について」

(2)末安民生 (慶応義塾大学看護医療学部助教授)

「9.11貿易センタービル被災邦人への緊急支援活動

—政府との摩擦と邦人間の摩擦から感じたこと—」

感想報告

**「比較文化研究における心理尺度・質問項目の等価性について」
に参加して**

小柳 志津 (お茶の水女子大学)

長らく欧米中心に研究がなされてきた心理学では、現在、様々な心理的現象が欧米以外の文化でも当てはまるものか検証が行われている。今回の研究会では、比較文化研究の意義や等価性の重要性、統計分析の方法について非常に有意義なお話を聞くことができた。

比較文化研究では、ある変数(例えば、甘え、幸福など)の集団間の統計的な差を文化差と考え、

文化と行動の関係を明らかにしようとしている。そのためには集団(文化)メンバーに質問紙調査を行うのが一般的だが、結果を適切に比較できるようにするには“同じことが同じように測れていること”、つまり調査での等価性が必須となる。概念や社会的機能などの測ろうとする変数自体の等価性の難しさ、レスポンス・スタイルや翻訳が及ぼす影響など比較する際の問題点とともに、等価性を検証する統計分析の手法が具体的に紹介された。また、間違っただステレオタイプが作られないためにも研究での心理尺度や質問項目の等価性が重要であるという田崎氏の話は、文化を研究する私たちにとって重要な教訓である。このような知識は教科書にもほとんど書かれていないことであり、実際に分析を行う研究者にとって貴重な機会であった。

今回は、量的分析に基づいて文化メンバーの行動を実体的な“文化”として抽出し、客観的に比較する手続きが説明されたが、一つ気になる点が浮かんだ。比較文化研究では実体論的視点で分析しているが、こうして得られた客観的な文化の違いを異文化接触研究にそのまま持ち込むことはできるのだろうか。異文化接触では、数量に現れる客観的な文化差が客観的に当事者に受けとめられるのではなく、様々な要因が絡み合っ文化差が主観的に解釈され差異が強調されて捉えられることが質的調査で分析されている。客観的な差がなくても異文化接触では“異なる”と解釈される可能性があり、コンテキストでの相手との関係性が解釈に影響する点を見逃してはならないだろう。文化研究は方法論上の過渡期にあるが、分析視座の違いが納得できた思いがした。

＊

「9.11 貿易センタービル被災邦人への緊急支援活動:

政府との摩擦 と邦人間の摩擦から感じたこと」について

磯崎 京子 (神奈川大学)

未安民生氏(慶応義塾大学看護医療学部助教授)は2001年9月11日のニューヨーク貿易センタービルで被災された日本人の心のケアのために、精神科看護師のボランティアとして現地に赴き、9月21日から26日まで活動をなされ、その経験と感じられたことを話された。

未安氏は被災直後にやむにやまれぬ思いから被災者の心のケアへの支援活動を政府に申し入れた。しかし、「渡航自粛」を盾に政府の反応は思わしくなく、政府との軋轢で出発が遅れてしまった。ところが活動を終えて帰国すると、政府は一転して活動を感謝し、未安氏は政府の対応に矛盾を感じられた。

現地では法人被災者49名(男性38名、女性11名)のカウンセリングを行った。未安氏がいくつか御紹介くださった被災者達の言葉は、異常な緊迫感と不思議な神聖さを感じさせるものであった。極限状態を経験した被災者達は日本語で心を語ることに、深く聴いてもらうことがひとつの救いとなったであろう。未安氏は経済復興活動を優先させる日本企業本社と被災者の心情とに差異を感

じられると共に、被災者の言葉の中に日本企業から派遣された駐在員達がふともらす、現地採用の日本人女性達への微妙な差別も感じとられた。

末安氏は議員秘書を経験なされたことがあるが、「精神病院と議員会館は似ていて違和感がなかった」とおっしゃり、又、現在、NPO 活動として精神障害者の就労支援も行っている。末安氏の視線には健常者と非健常者、あるいは権力者と非権力者、一体どちらがより病んでいるのかという問いが感じられる。座っているだけで癒しの光線を醸し出すような末安氏の存在感は大変印象的であった。筆者は異文化コミュニケーションを学び、多文化共生を願っているものの、このように深く弱者の心の深層にまで共感し、痛みに対して共に立ち向かっていこうとする静かな見守りの態度を、自分は果たして保持できるだろうかとの深い感銘をうけた。末安の感性の確かさと物事の本質を見据える視点を学んでいきたいと思った。

地区研究会発表

2005年度第1回関東地区研究会のお知らせ

海外の日本人留学生と日本にいるアジア人留学生や、日本の学校でのALTを対象とした、異文化接触場面での研究についてお話をさせていただきます。

日時: 2005年7月23日(土)午後2:00から5:00

場所: 青山学院大学青山キャンパス総研ビル3階第11会議室

話題提供者

(1) 浅井 亜紀子(カリタス女子大学専任講師)

「文化的アイデンティティにおける文脈と主体性の相互作用

—「外国語指導助手」の日本の教育実践への対処の事例から—

(2) 小柳 志津 (お茶の水女子大学リサーチフェロー)

「異文化接触研究での関係論的アプローチの必要性

—留学生の文化規範理解についての分析から—

研究会担当: 手塚 ctezuka@ic.keio.ac.jp, 御堂岡、灘光、抱井、呉

第3回 関西地区研究会のご案内

歴史的研究、フィールド調査という異なる手法によって、日本の過去と現在の多文化関係を考えてみたいと思います。詳細は別途、お知らせいたします。

日時:2005年7月22日(金)午後1:30から5:00(5:30から懇親会)

場所:神戸大学国際協力研究科棟 1階 大会議室

話題提供者

(1)乾 美紀 (大阪大学人間科学研究科助手)

「ニューカマーの就学・不就学に関する一考察-----西日本・在日ラオス定住者の実態調査より」

(2)村瀬 寿代 (桃山学院大学兼任講師)

「幕末期、日本人の西洋文化受容について-----長崎における新教宣教師、フルベッキを中心として」

研究会担当:松田陽子・中川慎二・今井千景

第2回 東北・北海道地区研究会のお知らせ

第2回東北・北海道地区研究会を下記の要領で開催することになりました。

参加希望者は7月9日までに懇親会参加の有無を含めて長谷川典子

hasegawa@hokusei.ac.jp までご連絡ください。

日 時:2005年7月16日(土)午後2時~4時30分

参加費:会員・学生は無料、非会員は500円

場 所:藤女子大学 北16条キャンパス 新館752教室

代表:736-0311 <http://www.fujijoshi.ac.jp>

話題提供者

(1)李 明玉氏(北海道大学)

「中国における少数民族教育とエスニシティ」

(2)岡村 輝人氏(北星学園大学)・久米 昭元氏(立教大学)

「それでもすれ違いは起きる・文化の“線引き現象”について考える」

関連学会情報

2005年6月

*第20回異文化コミュニケーション学会年次大会

「共に創ろう多文化共生の場」

2005年6月25-26日立教大学池袋キャンパス

conference@sietar-japan.org

- * 第 35 回日本コミュニケーション学会年次大会
「異文化メディアエーションの今日的意義」
2005 年 6 月 18 - 19 日関西外語大学(大阪府枚方市)
cajoffice@caj1971.com

2005 年 7 月

- * SIETAR Europe Congress 2005 (September 21-25)
“Your Culture, My Culture, Our Opportunity: Intercultural Theories, Tools and Best Practices for Education, Society and Business in a Polarized World”
La Colle sur Loup (Nice, France) www.sietar-europa.org/congress2005

編集後記

今回、この 2005 年多文化関係学会ニュースレター夏号に記事をお寄せくださった会員の皆様、ありがとうございました。今年の年次大会は名古屋での開催になります。ふるってご参加くださいますようお願い申し上げます。この次、冬号のニュースレターは大会特集になる予定です。ニュースレター委員会はこれからも読者の皆様のご要望に応えるべく努力していく所です。(NL 委員会: J. ヒダシ、徳井厚子、磯崎京子)

多文化関係学会事務局

〒261-0041 千葉市美浜区若葉 2-12 メディア教育開発センター内

Tel: 042-298-3422 e-mail: j smr@nime.ac.jp

多文化関係学会ホームページ: <http://www.nime.ac.jp/j smr>

多文化関係学会 第4回年次大会

研究発表・申込用紙(切り取って使用。コピーも可)

名前(ふりがな) _____

住所 〒 _____

Eメール _____

電話 _____

ファックス番号 _____

所属 _____

職責 _____

主要研究領域 _____

(ご参考)

本学会主要研究領域: 社会、心理、言語、コミュニケーション、地域間研究など。

研究発表タイトル _____

(サブタイトル) _____

夏季休暇中の連絡先 (Eメール・電話・住所・Fax) (7,8,9月)

「注意事項」

1. この申込書に「発表概要」(400～500字)を添付すること
2. 締切日: 2005年7月31日(日)
3. 発表決定者: 発表抄録(A4サイズで2枚か4枚: 横40字、縦40行)を8月31日(水)までに大会事務局へ送付すること(Eメール、郵送の両方)